

報道関係各位

2006年7月27日

サイレックス・テクノロジー株式会社

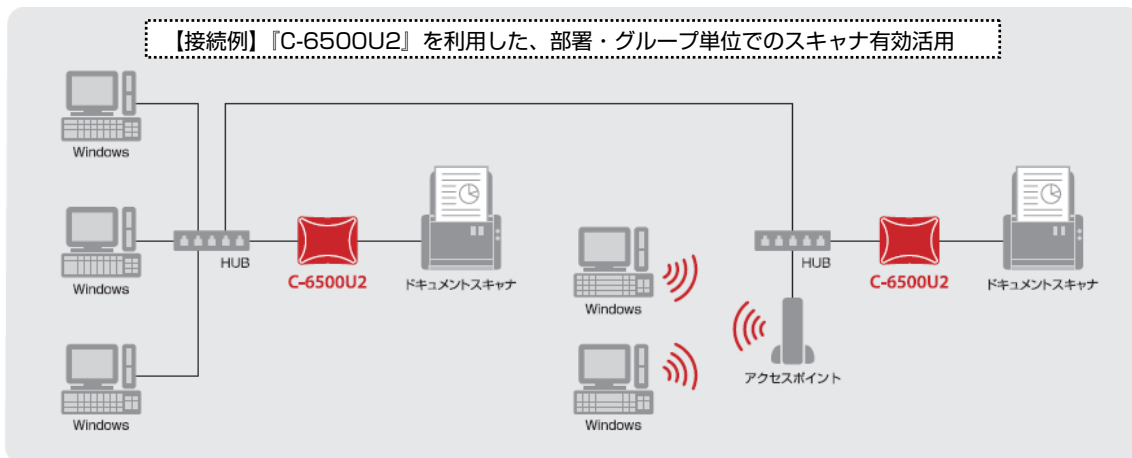
サイレックス・テクノロジー

USB プrintサーバ『C-6500U2』がキャノンのドキュメントスキャナに対応

～USB タイプのドキュメントスキャナ 1 台を複数の PC で共有・接続可能に～

サイレックス・テクノロジー株式会社（本社：大阪府東大阪市、社長：河野剛士）が提供する USB プrintサーバ『C-6500U2』が、キャノンマーケティングジャパン株式会社（本社：東京都港区、社長：村瀬治男）が販売するドキュメントスキャナ「DR-2050C」、「DR-2580C」に対応しました。

『C-6500U2』は、キャノンの PIXUS インクジェットプリンタ、オールインワンプリンタに対応した、USB インタフェース機器を共有するサーバとして、昨年 5 月に発売を開始し約 7,000 台を出荷（06 年 7 月現在）している製品です。このたび、『C-6500U2』が、プリンタだけでなく、キャノンのドキュメントスキャナ「DR-2050C」、「DR-2580C」にも対応したことで、プリンタと同様に、今まで一台の PC でしか接続・使用することができなかったドキュメントスキャナがネットワークを介して、複数の PC から利用可能になります。



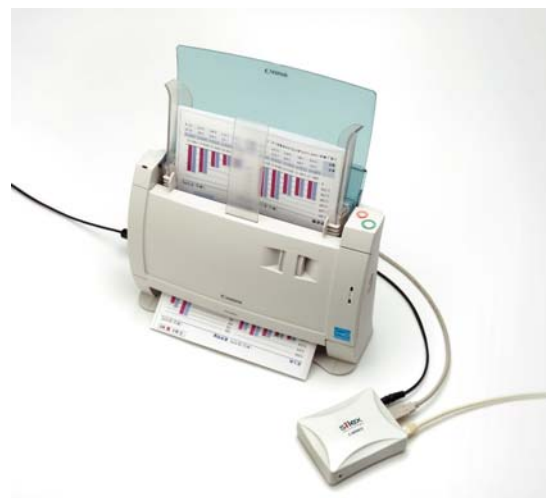
『C-6500U2』を利用することで、仮想的に PC 上に作られる USB ポートを通じて、スキャナと PC 間の双方向通信を行い、一台のドキュメントスキャナが、複数の PC であたかもローカルの USB ポートに接続されたスキャナのように操作することが可能となります。また、スキャナの TWAIN/ISIS 準拠アプリケーションがそのままネットワークを介して個々の PC から使えるようになり、ドキュメントスキャナを複数台所有するコストや USB ケーブルの繋ぎ変えといった物理的な問題を解消します。

※ソフトウェアのライセンスにつきましては、各ソフトウェアの使用許諾契約書をご確認下さい。

当社では、Connectivity & Wireless 事業を通じて “USB 機器の共有” という新しい概念を提案し、より業務効率の高いオフィスネットワークの環境づくりに貢献してまいります。



『C-6500U2』



接続例 : 「DR-2050C (キヤノン)」 + 『C-6500U2』

製品仕様

製品名	C-6500U2
標準価格	¥16,800 (税別)
ネットワークインタフェース	1 0BASE-TX , 1 0BASE-T (自動認識)
デバイスインタフェース	USB2.0 Hi-Speed × 1ポート
対応 OS	Windows XP , Windows 2000
対応プロトコル	TCP/IP
外形寸法	W : 80mm×D:100mm×H:28mm (ゴム足除く)
重量	120g
電源	ACアダプタ AC100-240V 50/60Hz
最大消費電力	6.5W (DC-5V 1.3A)
適合規格	VCCI Class-B, FCC, CE
同梱物	本体, ACアダプタ, CD-ROM (設定ユーティリティ, PDF マニュアル), セットアップガイド, 保証書, 本体固定用マジックテープ

※プリントサーバ機能をお使いの場合は、Windows2000/XP、Windows98/Me 環境でもご利用できます

サイレックス・テクノロジーについて <ホームページ <http://www.silex.jp/japan/index.php>>

サイレックス・テクノロジー株式会社は、プリントサーバや USB デバイスサーバなどネットワークングテクノロジーを核としたソリューション事業を展開する研究開発型企業です。卓越した独自のネットワークソフトウェアと組み込み技術により、日本で初めて LAN 対応プリントサーバを製品化し、過去 10 年間にわたり国内プリントサーバ市場で No.1 の実績を誇っています。さらに近年、バイオメトリクス認証にも事業領域を広め、独自の指紋認証製品を開発・販売し、国内業界でトップクラスの出荷実績を有しています。設計から製造まで国内一貫生産体制を確立、海外ではドイツ、中国、アメリカに販売・開発拠点を持ち、当社の技術、品質、サービスは国内外で高い評価を得ています。当社は JASDAQ に上場しています。

【本プレスリリースに関するお問合せ先】

■ サイレックス・テクノロジー株式会社 PR・IR 担当窓口

東京本部業務室 (担当: 綱嶋)

E-mail.press@silex.jp Tel.03-3455-2133 Fax.03-3455-5172

- 記載された社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。
- 本リリースは、情報通信記者会で配布しております。